
第4章 調査結果のまとめ

小平市産業振興基本計画及び小平市農業振興計画の策定に向けて、市民、事業所、従業員及び農家に対するアンケート調査を実施し、必要に応じて事業所や農家及び商店会にヒアリング調査を実施した。それらの結果をまとめると以下ようになる。

1. 小平市における産業の動向と特徴

最初に、市内の産業について、その特徴や動向を統計データから読み解いた結果、以下のような特徴が明らかになった。

- ① 市内の事業所数はほとんど変化していないが、業種構成に変化がみられる。具体的には「医療、福祉」が増加している一方、「卸売業、小売業」が減少している。従業者数も、全体的には大きな変化はないが、業種別では「教育、学習支援業」と「医療、福祉」などのサービス業が大きく増加している。
- ② 従業者のうち正社員・正職員が最も多い業種は「製造業」である。これは、多摩地域の平均的な割合よりも高く、小平市における産業の特徴のひとつになっている。また「製造業」のなかで、「ゴム製品製造業」、「電子部品・デバイス・電子回路製造業」及び「情報通信機械器具製造業」の3業種の正社員・正職員数が突出して多い。
- ③ 従業者数の特化係数でも、「ゴム製品製造業」、「情報通信機械器具製造業」及び「電子部品・デバイス・電子回路製造業」に特徴がある。また、「教育、学習支援業」や「医療、福祉」への特化度の高さも特徴となっている。
- ④ 事業所の開業率は、多摩地域の平均を上回っており、小平市における創業のポテンシャルは比較的大きいといえる。特に、「医療、福祉」の開業率が高くなっている。
- ⑤ 製造品出荷額等は、かつては大きな額であったが、生産ラインの縮小・撤退や研究開発機能への転換などを契機にして近年は大きく減少している。現在、小平市の製造品出荷額等の中で最も大きいのは、「情報通信機械器具製造業」となっている。
- ⑥ 小売業の年間商品販売額は、平成9年以降減少傾向で推移しており、都心部をはじめ立川市や武蔵野市などの商業都市に市民の消費が流出している。
- ⑦ 観光は、多摩地域の代表的な観光施設のような高い集客力を持つ施設が市内に少ない。
- ⑧ 農家数は、近年、小規模な農家を中心に減少している。また、庭先等の直売所で販売している農家の割合が隣接7市で最も高いことは、ひとつの特徴である。

2. 市民の意識調査の結果

まちづくり、商業、農業、観光及び働き方についてのアンケート調査の結果とその分析から以下の点が明らかとなった。

- ① 市民は小平市の緑や農業を高く評価し、緑や農地と共存する住環境に強いアイデンティティを感じているほか、公共交通の利便性や景観についても高く評価している。一方、観光拠点や商店街、商業施設に関する評価は低いものの、商店街や商業施設が今後より魅力的になることへの期待は大きい。
- ② 小平市は大型商業施設等に乏しく、買い物や娯楽などの消費は都心部や周辺の商業施設に流出している。購買行動では市内東部、中部、西部で地域差がみられた。
- ③ 市民は日ごろから農産物の販売を通じて市内農業との関わりを持っている人が多い。また、農作業や農業体験を今後してみたいと考える人も多く、市内農業との関わりを望んでいる。
- ④ 観光については、市民からの評価は全体としてあまり高くないものの、まつりやイベント、食べ物などはやや評価されている。PR したい観光施設・資源については、小平グリーンロードやブルーベリーなどが多く挙げられた。
- ⑤ 雇用環境については年代別、性別による意識差がある。就労者については、通勤時間の長さや精神的負担の大きさ、収入の少なさなど課題として挙げる人が多い。また 30 歳代、40 歳代の女性の就労意欲が高く、時間を限定した就労（パートやアルバイト）に意欲を持っている。
- ⑥ 市民が企業に求めることとしては、地域活動への取り組みや正規社員の雇用拡大への期待が大きい。

3. 小平市における企業の調査結果

経営の現状と課題、販売先、人材採用、事業承継及び地域との関わりについてのアンケート調査とヒアリング調査の結果とその分析から、以下の点が明らかになった。

- ① 企業は、規模の大小を問わず、売上の減少や経費の増加、および人手不足や従業員の高齢化などの課題を抱えており、厳しい経営環境におかれている。
- ② 新規顧客の開拓や新製品・サービスの開発などの新しい取組みを重視する企業はあまり多くないが、新しい取組みを重視して積極的に経営を行っている企業もある。これらの積極的な企業では、抱えている課題や希望する支援内容が回答企業全体とは異なっている。
- ③ インターネット販売を現在行っている企業と、今後取り組む予定の企業は3割近くあり、企業におけるインターネット販売への関心が高い。また、インターネット販売の拡大にも積極的である。
- ④ 海外への輸出を現在行っている企業は少数であり、今後取り組む予定の企業も少ない。
- ⑤ 企業における従業員の市内在住割合は比較的高く、職住近接が実現されている。また従業員の平均年齢では壮年層が中心となっている。
- ⑥ 従業員の採用については、紹介等を通じた募集とハローワークを通じた募集が多い。特に、建設業や医療と福祉に関連した業種では紹介等を通じた募集が多く、情報通信業、運輸業、及び製造業などではハローワークを通じた採用が多かった。
- ⑦ 事業承継に関しては、企業のうち約半数において後継者が決まっているか、後継者候補がいる。一方、近い将来に事業を売却、あるいは廃業する予定の企業もある。また、事業承継の課題として、事業の将来性や後継者の育成などが挙げられた。
- ⑧ 小平市の立地上のメリットは、「自然環境が良い」、「道路交通の便が良い」、「地盤が安定している」に加えて、「主要な販売先が近隣にあること」などである。教育や学習支援業では、「豊かな自然環境と大学や研究機関が近隣に立地していること」が立地のメリットとして強く影響している。他方、立地のデメリットでは、「求人が困難であること」が挙げられた。また、立地のメリットとデメリットを特別に意識していない企業も目立つ結果となった。
- ⑨ 社会貢献活動については多くの企業で関心が高く、既に何らかの形で実施しているか、今後取り組む予定である企業が全体の半数以上ある。また、多くの企業は社会貢献活動を実施するメリットが地域社会からの信頼の向上であると認識している。
- ⑩ 今後、強化を希望する行政の支援としては、金融支援と人材確保・育成支援が最も多い。特に、積極的な企業は人材確保・育成支援や経営革新・事業再生支援、販路開拓支援などさまざまな支援を望んでいる。

4. 小平市で働く従業員の調査結果

市内の事業所に勤務する従業員に対するアンケート調査では、以下のことが明らかになった。

- ① 市内の飲食店利用に関して、潜在的な需要と実際の利用とのギャップが大きいと、利用者増加の余地がある。
- ② 半数近くの従業員が市内で買い物しているが、ここでも購入の実態(場所や質・量)と需要とのギャップは大きい。
- ③ 小平産農産物を購入している従業員は少数にとどまっている。しかし、小平産農産物を購入したいと思っている従業員は多く、小平産農産物の潜在的な需要は高い。

5. 農家調査における結果

生産・販売、農地、担い手及び農業経営などについてのアンケート調査とヒアリング調査の結果とその分析から、以下の点が明らかになった。

- ① 農家では、個人による直売が主要な農産物の販路形態となっている。
- ② 農家収入は不動産収入に大きく依存しているが、農業収入の増加を望む声は強い。
- ③ 比較的大規模な農地面積の農家の多くは後継者がおり、2世代にわたる労働力が確保されている。
- ④ 半数以上の農家では後継者に恵まれているが、後継者が決まっていない農家もある。
- ⑤ 休日や労働時間を定めてワークライフバランスのとれた農業経営を実践(または今後検討)している農家も一定数見られた。
- ⑥ 有機農業や減農薬農業は農産物に付加価値を与え、安全な農作物を求める市民の需要にも対応する。一方、手間や費用がかかることなどが課題となっている。
- ⑦ 農家は、農産物の販売を通じた市民との交流を希望している。

6. 市民、事業所、従業員、農家の各調査結果のまとめ

以上、市民、事業所、従業員、農家のアンケート調査とヒアリング調査の結果から小平市の産業の現状について検討してきた。これらの調査結果をもとにそれぞれの調査を横断的に分析し、3つの観点にまとめた。

第1の観点は、市内の企業と市民の働き方の関係である。事業所動向調査の結果では、事業所の規模にかかわらず求人への困難さが課題となっていた。一方、市民意識調査の結果では女性の就労意欲の高さが示されており、これらをマッチングさせることが市内の産業振興にとって重要であると考えられる。さらに、事業所としての商店（商店街）は衰退傾向の見方がある一方で、商店や商店街の発展・振興に対する市民の期待も少なくなかった。商店や商店街に関しては事業者と市民の意識にギャップがあり、市民は、商店街の発展・振興を通して、買い物の利便性が向上することを期待している。

第2の観点は、企業と地域社会との関係である。事業所動向調査やヒアリング調査では、市内の企業の多くは社会貢献活動に関心を持っており、社会貢献活動を通じた地域社会からの信頼向上を希望している。これに対して、市民意識調査の結果では、市内の企業に対してボランティア活動や防災などでの地域貢献を希望しており、様々な連携の可能性があることがわかった。市内で働く従業員に対するアンケート調査結果では、市内の事業所周辺の飲食店が企業の従業員からの潜在的な需要があることが示された。その一方で、飲食店に関する情報が不足していることも明らかになった。したがって、市内の商店や飲食店に関する情報を発信することが市内の商店街の活性化にもつながると考えられる。また、企業の従業員の小平産農産物へのニーズも高く、農家が従業員に直接、農産物を販売するシステムを確立することも、企業と農家との結びつきを促進させ、農業振興の一助になるだけでなく、新たな企業立地のセールスポイントになるかもしれない。

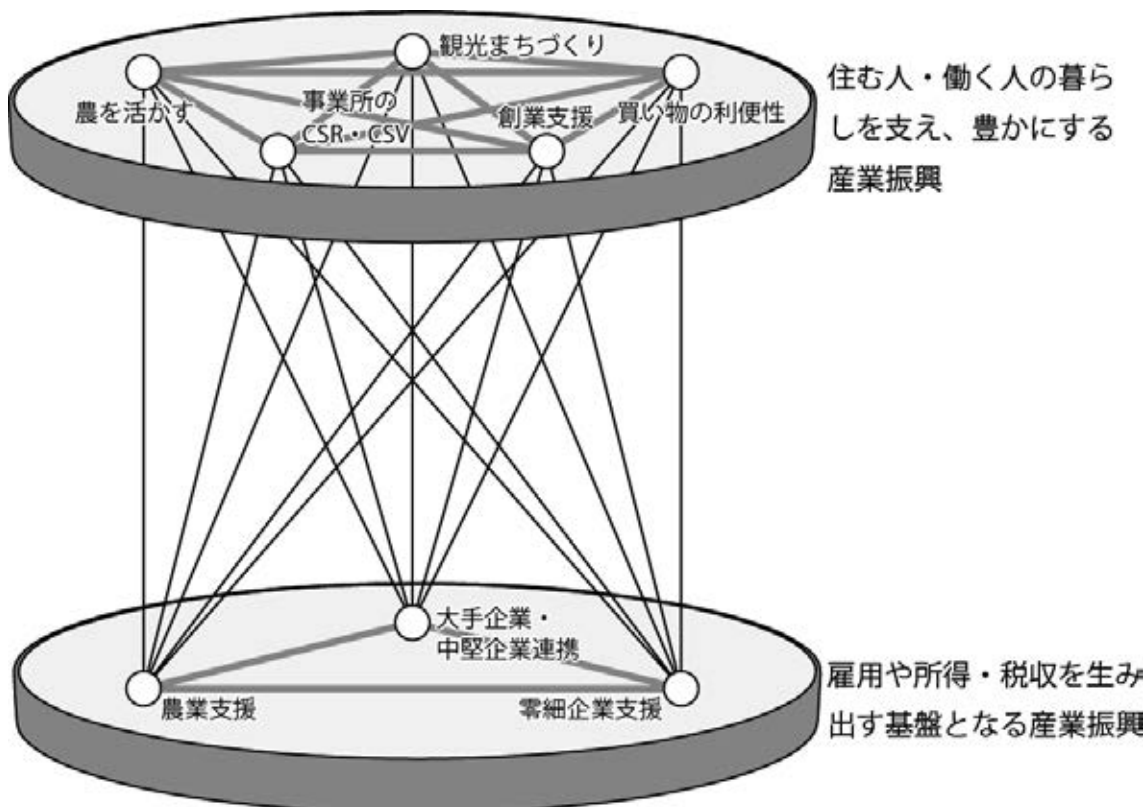
第3の観点は、市民と農家の関係である。市民意識調査の結果では、市民は地産地消の安全な農作物を求めており、農家の直売所は市民のニーズに対して一定の役割を果たしている。しかし、市民意識調査の結果では、市民は小平産農産物をスーパーや徒歩圏内の直売所など、より手軽な場所での購入を希望していることから、地産地消の更なる展開が求められる。また、市民は緑や農地と共存する住環境に強いアイデンティティを感じている一方で、農家へのヒアリングでは都市農業ならではの課題が明らかになった。これらの課題を解決するには、観光農園や体験農園を通じた交流促進による市民と農家の相互理解が重要である。さらに、小平産農産物の需要と供給についての課題が農家意向調査と市民意識調査から明らかになった。今後、小平産農産物が広く買い求められる仕組みを作っていくことが重要となる。

7. 小平市における産業振興基本計画に向けて

小平市の産業振興基本計画や農業振興計画に向けて基礎的なデータを得るために、さまざまな調査を行った結果、小平市の現状がイメージ通りのものとして把握されたなかで、本調査によって新たに明らかになった点がいくつかあった。ここでは、小平市の産業におけるさまざまな要素や条件、あるいは把握しづらい特徴を考慮したうえで必要と考えられる産業振興の2つの側面を示す(図4-1)。

小平市における産業の2つの側面とは、「住む人・働く人の暮らしを支え、豊かにする産業」と、「雇用や所得・税収を生み出す基盤となる産業」である。小平市では、「雇用や所得・税収を生み出す基盤となる産業」が基底の構造となり、生活の原動力の構造としての「住む人・働く人の暮らしを支え、豊かにする産業」を下支えしている。基底の構造は産業として経済的な利潤を持続的に生み出していかなければならない。他方、生活の原動力の構造は経済的な利潤も重要であるが、非経済的な利潤も考慮しなければならない。非経済的な利潤とは、環境の保全や適正利用、地域コミュニティの維持、および利便性や魅力の向上、あるいは創業意欲などである。基底の構造と生活の原動力の構造が車の両輪のように一体となって機能することにより、地域の産業は振興の方向性に進むことができる。

図 4-1 小平市における産業の2つの側面からみた産業振興の構図



小平市において「雇用や所得・税収を生み出す基盤となる産業」を構成する要素は、大手企業・中堅企業連携、零細企業（商店や商店街を含む）支援、農業支援などが考えられる。小平市の雇用や所得・税収で大きなウェイトを占めてきたのは、大手企業・中堅企業である。しかし、それらの雇用や経済力に単に依存するだけでは産業振興として不十分である。農業に対する高い評価と商店街や商業に対する期待、あるいは零細企業への支援は、産業の成長をもたらすものとして今後の産業支援に必要なようになってくる。

一方、「住む人・働く人の暮らしを支え、豊かにする産業」を構成する要素は、市民や農家、あるいは事業者などの要望などを反映して、買い物の利便性の向上、農を活かす（農資源の活用）、事業所と地域との連携を深める CSR・CSV、地域の魅力を向上させる観光まちづくり、創業支援などが考えられる。これらの要素は経済的な利潤につながるものであるが、企業の社会的地位の向上や地域の活性化、あるいは地域資源や環境資源の保全と適正利用など非経済的な利潤につながるものでもある。

ここで重要なことは、産業の基底の構造と生活の豊かさの構造の結びつきであり、地域産業の基盤となる基礎的な要素を振興させることが、地域全体の産業を振興させることになる。実際、大手企業・中堅企業連携に基づく産業の振興は、「住む人・働く人の暮らしを支え、豊かにする産業」の事業所の CSR・CSV、創業支援、そして従業員の購買行動などから買い物の利便性向上とも結びつく可能性がある。零細企業支援に基づく産業の振興は、創業支援と強く結びつき、地域づくりや地域活性化の担い手のひとつになるため、買い物の利便性や農資源の活用及び観光まちづくりとも結びつく可能性がある。他方、農業支援は、当然のことながら、農資源の活用と強く結びつき、農産物の販路拡大や差別化などを反映して、買い物の利便性や観光まちづくり及び創業支援とも結びつく可能性がある。

小平市における産業振興の 2 つの側面からの構造は、基盤となる産業の要素を振興する施策として、いくつかの要素が結びついている。複数の施策が結びつくことによって、基盤となる産業の振興は持続的なものとなる。それは、複数の施策により支えられ、たとえ 1 つの施策がうまくいかなくとも、残りの施策で産業の振興が行われる可能性が高いからである。したがって、小平市における産業振興基本計画及び農業振興計画は 2 つの産業の側面からなる産業の基底の構造と生活の原動力の構造の結びつきで考えていくことになる。さらに、「雇用や所得・税収を生み出す基盤となる産業」を構成する要素間の繋がりを密にすることも、産業振興として重要になる。同様に、「住む人・働く人の暮らし方を支え、豊かにする産業」を構成する要素も相互に連携するような仕組みも重要である。市内産業の振興に向けて、それぞれの側面における要素間の繋がりと、2 つの側面間の要素の繋がりについて今後検討していく必要がある。

